

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

2025年版

佐賀県政策部統計分析課
令和7年（2025年）3月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計、生活
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療

利用上の注意

(1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内、かつ、九州（沖縄を含む）で3位以内の項目を全国ベストテンとして収録したものです。

(2) 各項目の順位は、値がある都道府県について、単純に統計値の大きい（小さい）ほうからの順位を付したものです。

そのため、必ずしも47都道府県中の順位とはなっておりません。

- ・ ○印は、全国第1位の項目です。
- ・ ※印は、統計値の小さい（少ない）方からの順位となっています。
- ・ (注)印は、秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため、実際の順位とは異なる場合があります。

(3) 統計値は、基本的に、令和6年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、令和7年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。

(参考) 「統計でみる都道府県のすがた2025」には、ここで掲載しているデータ以外にも、統計データが公開されています。

(<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.html>)

さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。

(<https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/list01627.html>)

人口・世帯

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
転入率(外国人含む)(転入者数(外国人含む)/総人口)	9	2	2.05%	R5(2023)年度
流入人口 ⁽¹⁾ 比率(対総人口)	4	1	5.04%	R2(2020)年度
一般世帯 ⁽²⁾ の平均人員	3	1	2.51人	R2(2020)年度
※単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	30.30%	R2(2020)年度
共働き世帯割合(対一般世帯数)	7	1	30.93%	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
※平均初婚年齢(夫)	5	3	30.2歳	R5(2023)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
共働き世帯の割合(対夫婦のいる一般世帯)	8	1	57.25%	R2(2020)年
年少人口(15歳未満人口)の割合	3	2	13.5%	R2(2020)年
【出所資料：総務省 統計局「国勢調査」】				

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

(1) 流入人口

他の地域に常住し、当該地域へ通勤・通学している人口

(2) 一般世帯

- ①住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。
- ②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借り又は下宿している単身者。
- ③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。
なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員数/世帯数(一般世帯)

自然環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	R5(2023)年度

【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】

財政

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消防費割合(対歳出決算総額)[東京都・市町村財政合計]	10	1	4.57%	R3(2021)年度
普通建設事業費割合(対歳出決算総額)[都道府県財政]	5	1	21.32%	R3(2021)年度
歳出決算総額(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	6	1	1,410.9千円	R3(2021)年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	7	2	240.4千円	R3(2021)年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	5	1	1,997.5千円	R3(2021)年度
消防費(人口1人当たり)[東京都・市町村財政合計]	6	1	30.5千円	R3(2021)年度
○教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	1	1	208.8千円	R3(2021)年度
社会教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	10	1	15.8千円	R3(2021)年度
公立高等学校費(生徒1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	10	2	1,378.4千円	R3(2021)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
都道府県別高額当せん(100万円以上)発生状況	5	1	169本	R5(2023)年度
【出所資料：みずほ銀行「2024宝くじのしおり」】				
令和5年度におけるふるさと納税受入額(都道府県分)	4	1	994,633,109円	R5(2023)年度
【出所資料：総務省「ふるさと納税に関する現況調査(令和5年度受入額の実績等)」】				

○印は全国第1位の項目

産業

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	20.4%	R5(2023)年度
耕地面積(農家1戸当たり)	8	1	26,763.2㎡	R5(2023)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
《品目別製造品出荷金額》				
プロイラー加工品(解体品を含む)	7	3	23,291百万円	R4(2022)年
水あめ、麦芽糖	10	2	320百万円	R4(2022)年
レトルト食品	4	1	17,691百万円	R4(2022)年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	3	1	24,043百万円	R4(2022)年
炭酸飲料	4	1	29,028百万円	R4(2022)年
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	4	1	25,570百万円	R4(2022)年
その他の清涼飲料	9	1	15,838百万円	R4(2022)年
織物製成人女子・少女用学校服上衣・オーバーコート類	5	1	510百万円	R4(2022)年
補整着	6	2	1,293百万円	R4(2022)年
合成繊維帆布製品	3	1	4,053百万円	R4(2022)年
木材の素材(製材工場からのもの)	8	2	765百万円	R4(2022)年
たんす	2	2	1,672百万円	R4(2022)年
木製ベッド	3	2	1,464百万円	R4(2022)年
溶剤系合成樹脂塗料	7	1	27,200百万円	R4(2022)年
シンナー	8	2	2,930百万円	R4(2022)年
ゴム製パッキン類	7	2	9,938百万円	R4(2022)年
その他の板ガラス	9	1	4,871百万円	R4(2022)年
道路用コンクリート製品	10	2	7,713百万円	R4(2022)年
プレストレストコンクリート製品	8	2	2,176百万円	R4(2022)年
陶磁器製和飲食器	3	2	4,137百万円	R4(2022)年
陶磁器製洋飲食器	3	1	638百万円	R4(2022)年
陶磁器製台所・調理用品	3	1	182百万円	R4(2022)年
○陶磁器製置物	1	1	1,642百万円	R4(2022)年
理化学用・工業用陶磁器	3	1	1,595百万円	R4(2022)年
陶磁器絵付品	3	1	111百万円	R4(2022)年
陶磁器用はい(坏)土	3	1	714百万円	R4(2022)年
うわ薬	7	1	108百万円	R4(2022)年
その他の非鉄金属製品	7	2	7,369百万円	R4(2022)年
ボルト、ナット	8	1	23,966百万円	R4(2022)年
基礎工事用機械	3	1	4,360百万円	R4(2022)年
破碎機	3	1	5,573百万円	R4(2022)年
肉製品・水産製品製造機械	9	2	1,939百万円	R4(2022)年
ろ過機器	2	1	19,258百万円	R4(2022)年
超硬工具(粉末や金製を除く)	7	2	14,079百万円	R4(2022)年
空気動工具	3	1	9,776百万円	R4(2022)年
○シリコンウエハ(表面研磨したもの)	1	1	234,316百万円	R4(2022)年
開閉器	5	1	20,841百万円	R4(2022)年
配電盤	6	1	22,972百万円	R4(2022)年

分電盤	10	1	4,319百万円	R4(2022)年
プラスチック製舟艇の新造	7	3	846百万円	R4(2022)年
【出所資料：経済産業省「経済構造実態調査」】				
○耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	133.3%	R5(2023)年
【出所資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」】				
食料自給率(カロリーベース)	7	1	95%	R3(2021)年度
【出所資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」】				
○(注)二条大麦作付面積	1	1	9,600ha	R5(2023)年産
(注)二条大麦10a当たり収量	3	1	446kg	R5(2023)年産
○(注)二条大麦収穫量	1	1	42,800t	R5(2023)年産
小麦作付面積	3	2	12,200ha	R5(2023)年産
小麦10a当たり収量	7	2	417kg	R5(2023)年産
小麦収穫量	3	2	50,900t	R5(2023)年産
(注)大豆作付面積	5	2	7,360ha	R5(2023)年産
(注)大豆10a当たり収量	2	1	211kg	R5(2023)年産
(注)大豆収穫量	3	1	15,500t	R5(2023)年産
(注)はだか麦作付面積	5	3	270ha	R5(2023)年産
(注)はだか麦10a当たり収量	2	1	372kg	R5(2023)年産
(注)はだか麦収穫量	5	3	1,000t	R5(2023)年産
(注)たまねぎ作付面積	2	1	2,130ha	R5(2023)年産
(注)たまねぎ10a当たり収量	6	1	4,580kg	R5(2023)年産
(注)たまねぎ収穫量	3	1	97,600t	R5(2023)年産
(注)たまねぎ出荷量	2	1	90,700t	R5(2023)年産
(注)れんこん作付面積	3	1	455ha	R5(2023)年産
(注)れんこん10a当たり収量	3	1	1,280kg	R5(2023)年産
(注)れんこん収穫量	2	1	5,820t	R5(2023)年産
(注)れんこん出荷量	2	1	4,330t	R5(2023)年産
(注)アスパラガス作付面積	9	1	113ha	R5(2023)年産
(注)アスパラガス10a当たり収量	2	2	1,990kg	R5(2023)年産
(注)アスパラガス収穫量	3	2	2,250t	R5(2023)年産
(注)アスパラガス出荷量	3	2	2,090t	R5(2023)年産
(注)なす10a当たり収量	9	3	4,770kg	R5(2023)年産
(注)冬春なす10a当たり収量	4	3	12,200kg	R5(2023)年産
(注)きゅうり10a当たり収量	5	2	9,620kg	R5(2023)年産
(注)きゅうり収穫量	8	2	15,200t	R5(2023)年産
(注)きゅうり出荷量	8	2	14,100t	R5(2023)年産
(注)冬春きゅうり10a当たり収量	5	1	13,500kg	R5(2023)年産
(注)冬春きゅうり収穫量	8	2	8,640t	R5(2023)年産
(注)冬春きゅうり出荷量	8	2	8,210t	R5(2023)年産
(注)夏秋きゅうり10a当たり収量	2	1	6,990kg	R5(2023)年産
(注)いちご10a当たり収量	3	1	4,410kg	R5(2023)年産
みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	1,690ha	R5(2023)年産
○みかん10a当たり収量	1	1	2,390kg	R5(2023)年産
みかん収穫量	6	3	40,400t	R5(2023)年産
みかん出荷量	6	3	37,200t	R5(2023)年産
みかん-普通温州 ⁽²⁾ 結果樹面積	7	3	611ha	R5(2023)年産

○みかん-普通温州10a当たり収量	1	1	2,270kg	R5(2023)年産
みかん-普通温州収穫量	6	3	13,900t	R5(2023)年産
みかん-普通温州出荷量	6	3	12,600t	R5(2023)年産
みかん-早生温州 ⁽³⁾ のうち極早生みかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	4	2	582ha	R5(2023)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん10a当たり収量	7	3	1,960kg	R5(2023)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	11,400t	R5(2023)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	10,500t	R5(2023)年産
○みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁵⁾ 結果樹面積	1	1	104ha	R5(2023)年産
○みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	1	1	5,670kg	R5(2023)年産
○みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	5,900t	R5(2023)年産
○みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	5,680t	R5(2023)年産
早生みかん ⁽⁶⁾ 10a当たり収量	2	2	2,335kg	R5(2023)年産
早生みかん収穫量	7	3	9,200t	R5(2023)年産
早生みかん出荷量	7	3	8,420t	R5(2023)年産
日本なし10a当たり収量	7	3	2,110kg	R5(2023)年産
キウイフルーツ結果樹面積	7	2	57ha	R5(2023)年産
キウイフルーツ10a当たり収量	8	3	1,170kg	R5(2023)年産
キウイフルーツ収穫量	8	3	667t	R5(2023)年産
キウイフルーツ出荷量	8	3	609t	R5(2023)年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稻もち玄米の検査数量	4	1	21,720t	R4(2022)年産
【出所資料：農林水産省「米の農産物検査結果」】				
麦類の検査数量	2	1	96,937t	R5(2023)年産
【出所資料：農林水産省「麦の農産物検査結果」】				
大豆の検査数量	3	1	15,421t	R5(2023)年度産
【出所資料：農林水産省「大豆の農産物検査結果」】				
葉たばこ1戸当たりの耕作面積	3	3	264a	R5(2023)年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「販売実績」】				
肥育用牛一戸あたり飼養頭数	7	1	200.6頭	R5(2023)年
【出所資料：農林水産省「畜産統計調査」】				
○人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	67%	R4(2022)年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
○民有林林道密度(民有林林道延長/民有林森林面積)	1	1	12.3m/ha	R6(2024)年2月
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
乾海苔共販枚数	2	1	987,841千枚	R5(2023)年度
乾海苔共販金額	2	1	22,312,982千円	R5(2023)年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱数量	2	2	100,972kg	R5(2023)年度
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱金額	2	2	166,785,048円	R5(2023)年度
○東京都中央卸売市場でのしばえび取扱数量	1	1	106,695kg	R5(2023)年度
○東京都中央卸売市場でのしばえび取扱金額	1	1	79,924,410円	R5(2023)年度
【出所資料：東京都中央卸売市場HP・市場統計情報】				
○(注)のり類養殖 収穫量	1	1	54,415t	R4(2022)年
○(注)のり類養殖 産出額	1	1	19,592百万円	R4(2022)年
このしろ 漁獲量	6	3	69t	R4(2022)年
このしろ 産出額	4	2	24百万円	R4(2022)年

○その他のえび類 漁獲量	1	1	2,302t	R4(2022)年
その他のえび類 産出額	2	1	2,497百万円	R4(2022)年
その他の水産動物類 漁獲量	2	2	2,000t	R4(2022)年
その他の水産動物類 産出額	3	2	888百万円	R4(2022)年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

○印は全国第1位の項目

(注)印は秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため、順位が異なる場合もある

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の果実を収穫するために結果させた面積をいう。

(2) みかん-普通温州

主たる収穫期間(令和5年11月～12月)

(3) みかん-早生温州

主たる収穫期間(令和5年9月～11月)

(4) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(令和5年9月)

(5) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(令和5年4月～7月)

(6) みかん-早生みかん

早生温州から極早生みかんとハウスみかんを除いたもの

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
中学校女性教員割合(対中学校教員数)	5	3	48.2%	R5(2023)年度
短期大学数(人口10万人当たり)	10	2	0.38校	R5(2023)年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	3	3.77校	R5(2023)年度
幼保連携型認定こども園教育費(在園者一人当たり)	8	1	1,752,783円	R3(2021)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
在学者数 義務教育学校	7	1	2,343人	R4(2022)年度
教育分野別教育費総額(消費的支出)義務教育学校	7	1	2,816,958千円	R4(2022)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出)高等学校通信制課程	9	2	11,312千円	R4(2022)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出)社会教育分野別の女性教育施設	5	2	3,294千円	R4(2022)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 幼保連携型認定こども園・園児一人当たり	1	1	3,681,518円	R4(2022)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	5,851,545円	R4(2022)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 専修学校 生徒一人当たり	2	2	4,901,017円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 公民館	6	2	4,089円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 女性教育施設	5	2	14円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 教育委員会が行った社会教育活動	7	1	2,076円	R4(2022)年度
教育分野別の国民一人当たり教育行政費(総額)	10	3	12,429円	R4(2022)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 幼稚園 園児一人当たり	8	3	1,631,038円	R4(2022)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	5,841,483円	R4(2022)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 専修学校 生徒一人当たり	3	3	4,186,542円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 公民館	9	2	2,217円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	8	1	2,200円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 教育委員会が行った社会教育活動	7	1	1,947円	R4(2022)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 幼保連携型認定こども園 園児一人当たり	1	1	2,196,696円	R4(2022)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 高等学校通信制課程 生徒一人当たり	8	2	14,283円	R4(2022)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 専修学校 生徒一人当たり	1	1	714,475円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 公民館	3	1	1,442円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 体育施設	8	3	2,261円	R4(2022)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 女性教育施設	2	1	4円	R4(2022)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 総額	1	1	24,324,919千円	R4(2022)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の体育施設	1	1	23,244,205千円	R4(2022)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の青少年施設	4	1	340,071千円	R4(2022)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の文化財保護	8	1	97,734千円	R4(2022)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 生涯学習関連分野別の体育施設	9	1	1,108,125千円	R4(2022)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 生涯学習関連分野別の青少年施設	5	2	267,437千円	R4(2022)年度

生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 生涯学習関連分野別の文化財保護	6	1	89,167千円	R4(2022)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 総額	1	1	22,212,980千円	R4(2022)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別の体育施設	1	1	21,983,501千円	R4(2022)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別の青少年施設	4	1	72,634千円	R4(2022)年度

【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】

《コンピュータの設置状況及びインターネットの接続状況》

(合計) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	4	1	1.1台/人	R6(2024)年3月1日
(合計) 普通教室の大型掲示装置整備率	6	2	95.1%	R6(2024)年3月1日
(注) (合計) 普通教室の移动通信システム(LTE等)整備率	4	3	13.6%	R6(2024)年3月1日
(注) (合計) LTEを利用している学校の内、無線LAN整備済みの普通教室の数	4	2	367室	R6(2024)年3月1日
○(合計) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(合計) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(合計) 指導者用PC整備率	1	1	177.9%	R6(2024)年3月1日
○(合計) 校務支援システムの整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(合計) 統合型校務支援システム整備率	7	2	99.7%	R6(2024)年3月1日
(合計) 指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	99.0%	R6(2024)年3月1日
○(合計) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	97.6%	R6(2024)年3月1日
(合計) 遠隔教育実施率	10	2	80.6%	R6(2024)年3月1日
(合計) 教育情報セキュリティポリシーの策定	9	2	86.7%	R6(2024)年3月1日
○(小学校) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	1	1	1.1台/人	R6(2024)年3月1日
(小学校) 普通教室の大型掲示装置整備率	4	2	97.4%	R6(2024)年3月1日
(注) (小学校) 普通教室の移动通信システム(LTE等)整備率	4	3	17.8%	R6(2024)年3月1日
(注) (小学校) LTEを利用している学校の内、無線LAN整備済みの普通教室の数	4	2	293室	R6(2024)年3月1日
○(小学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(小学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(小学校) 指導者用PC整備率	2	1	180.7%	R6(2024)年3月1日
○(小学校) 校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(小学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(小学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(小学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定	9	2	84.4%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	5	1	1.1台/人	R6(2024)年3月1日
(中学校) 普通教室の大型掲示装置整備率	6	2	95.5%	R6(2024)年3月1日
(注) (中学校) 普通教室の移动通信システム(LTE等)整備率	4	3	16.5%	R6(2024)年3月1日
(注) (中学校) LTEを利用している学校の内、無線LAN整備済みの普通教室の数	5	2	74室	R6(2024)年3月1日
(中学校) 無線LAN又は移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	3	1	99.9%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(中学校) 指導者用PC整備率	3	2	164.9%	R6(2024)年3月1日
(中学校) 教員の校務用PC整備率	7	2	132.9%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(中学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(中学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定	9	2	84.3%	R6(2024)年3月1日

(注) (義務教育学校) 普通教室数	9	2	138室	R6(2024)年3月1日
(注) (義務教育学校) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	10	3	1.1台/人	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) インターネット接続率(光ファイバ [®] -回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(注) (義務教育学校) 教員数	9	2	239人	R6(2024)年3月1日
(注) (義務教育学校) 授業を担当している教員数	8	2	216人	R6(2024)年3月1日
(注) (義務教育学校) 教員の校務用PC台数	6	1	393台	R6(2024)年3月1日
(注) (義務教育学校) 教員の校務用PC整備率	5	2	164.4%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の大型提示装置整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の大型提示装置整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の校内LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の無線LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN又は移動通信システム(LTE等)によりインターネット 接続を行う普通教室の割合	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN又は移動通信システム(LTE等)によりインターネット 接続を行う普通教室の割合 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(光ファイバ [®] -回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(光ファイバ [®] -回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN(100Mbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN(1Gbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 無線LAN(1Gbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日

(高等学校) 指導者用PC整備率	2	1	209.4%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 指導者用PC整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	2	1	222.3%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 校務支援システム整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 統合型校務支援システム整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 指導者用デジタル教科書の整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 学習者用デジタル教科書整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 学習者用デジタル教科書整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 遠隔教育実施率	2	1	88.6%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 遠隔教育実施率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	2	1	90.5%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(高等学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 無線LAN又は移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) インターネット接続率(光ファイバー回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 無線LAN(1Gbps以上)	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(特別支援学校) 指導者用PC整備率	2	1	156.2%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
(特別支援学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	70.0%	R6(2024)年3月1日
○(特別支援学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定	1	1	100%	R6(2024)年3月1日
《教員のICT活用指導力の状況(「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)及び研修を受講した教員の割合》				
(合計) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	9	2	91.7%	R6(2024)年3月1日
(合計) 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	8	2	90.9%	R6(2024)年3月1日
(小学校) 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	10	2	93.3%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	10	3	94.6%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	5	2	96.3%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 授業にICTを活用して指導する能力	9	3	86.0%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 授業にICTを活用して指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	8	3	88.7%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 児童生徒のICT活用を指導する能力	10	3	88.8%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 児童生徒のICT活用を指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	5	2	91.9%	R6(2024)年3月1日

(高等学校) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	6	3	93.7%	R6(2024)年3月1日
(高等学校) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	4	1	95.4%	R6(2024)年3月1日
(特別支援学校) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	9	2	91.7%	R6(2024)年3月1日
(特別支援学校) 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	7	2	87.1%	R6(2024)年3月1日
【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

○印は全国第1位の項目

(注)印は秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため、順位が異なる場合もある

労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	68.4%	R2(2020)年度
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[女]	2	1	53.0%	R2(2020)年度
高齢就職者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	4	1	28.1%	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	2	1	27.6%	R6(2024)年5月1日
【出所資料：文部科学省「学校基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	5	3	2.87%	R6(2024)年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合(民間企業) ⁽²⁾	3	2	62.6%	R6(2024)年6月1日
【出所資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」】				
IT産業（中分類の情報サービス業及びインターネット付随サービス業）の労働生産性（事業従事者一人当たり純付加価値額）	2	1	9.75百万円	R3(2021)年度
IT産業（中分類の情報サービス業及びインターネット付随サービス業）の事業従事者数伸び率	5	1	50.4%	R3(2021)年度
【出所資料：総務省「経済センサス活動調査」】				

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた人数。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(40.0人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率として、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないと定められている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者または精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。（一般民間企業(40.0人以上規模)は2.5%、国・地方公共団体は2.8%、都道府県等教育委員会は2.7%。）

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	6	1	13.6所	R3(2021)年度
多目的運動広場(1)数(公共)(人口100万人当たり)	2	1	179.9施設	R3(2021)年度
ボランティア活動の行動者率(10歳以上)	2	1	24.8%	R3(2021)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
NPO認証法人数(人口10万人当たり)	10	2	47.3件	R6(2024)年
【出所資料：内閣府NPO「認証申請受理数・認証数(R6.10.31現在)」・総務省 統計局「人口推計(R5.10.1現在)」】				
特別史跡の数	3	2	3件	R6(2024)年
【出所資料：文化庁「国指定等文化財データベース」】				
旧石器時代の遺跡の数	10	3	334件	R3(2021)年度
【出所資料：文化庁統計資料「令和3年度 周知の埋蔵文化財包蔵地数」】				

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行えるもの

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[二人以上の世帯](1世帯当たり)	3	3	28.4%	R1(2019)年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	4	1	101.7台	R5(2023)年12月31日
【出所資料：一般社団法人 全国軽自動車協会連合会】				

生活

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
男性の家事・育児幸福度	2	1	1.22	R6(2024)年
【出所資料：積水ハウス株式会社「男性育休白書2024」】				
○夫もよく子育てに参加している(いた)	1	1	47.0%	R5(2023)年
【出所資料：ソニー生命保険株式会社「47都道府県別生活意識調査」】				
女性社長比率(県内女性社長数/県内社長数)	3	2	11.1%	R6(2024)年
【出所資料：株式会社 帝国データバンク「全国「女性社長」分析調査」】				

○印は全国第1位の項目

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※消費者物価地域差指数(食料)	4	2	97.3	R5(2023)年度
※消費者物価地域差指数(教養娯楽)	3	3	92.6	R5(2023)年度
着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数)	4	2	1.7%	R5(2023)年度
し尿処理人口比率	4	2	15.3%	R4(2022)年度
小売店数(人口千人当たり)	10	3	8.87店	R3(2021)年度
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	8	2	0.78km	R4(2022)年度
○主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100.0%	R4(2022)年度
○市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	96.5%	R4(2022)年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
電気自動車(EV)保有台数(1万世帯当たり)	7	1	53.16台	R6(2024)年3月31日
【出所資料：佐賀県産業グリーン化推進グループ調べ】				
○一住宅当たり延べ面積(借家)	1	1	53.72㎡	R5(2023)年
一住宅当たり居住室数(借家)	3	1	2.85室	R5(2023)年
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	4	1	20.23畳	R5(2023)年
○太陽光を利用した発電機器の設置率(持ち家と借家の総数)	1	1	11.15%	R5(2023)年
太陽熱を利用した温水機器等の設置率(持ち家と借家の総数)	3	3	9.40%	R5(2023)年
【出所資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」】				
○地籍調査進捗率	1	1	99%	R6(2024)年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国の地籍調査の実施状況」】				
地価公示 平均変動率(用途別・宅地見込地)	2	1	5.4%	R6(2024)年
○地価公示 平均変動率(用途別・工業地)	1	1	10.1%	R6(2024)年
【出所資料：国土交通省「地価公示」】				
地価調査平均変動率(用途別:宅地見込地)	3	2	3.7%	R6(2024)年
【出所資料：佐賀県「地価調査」】				
国道・県道・市町村道 合計 整備率	9	2	70.0%	R4(2022)年3月31日
市町村道 整備率	6	1	71.3%	R4(2022)年3月31日
一般国道 合計 改良率(5.5m以上)	5	2	98.7%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 指定区間 改良率(5.5m以上)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
一般国道 指定区間外 改良率(5.5m以上)	2	1	97.8%	R4(2022)年3月31日
国道・県道・市町村道 合計 改良率(5.5m未満含む)	4	1	75.4%	R4(2022)年3月31日
国道・県道 合計 改良率(5.5m未満含む)	5	2	95.1%	R4(2022)年3月31日
一般国道 合計 改良率(5.5m未満含む)	3	1	99.9%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 指定区間 改良率(5.5m未満含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
一般国道 指定区間外 改良率(5.5m未満含む)	2	1	99.8%	R4(2022)年3月31日
県道 合計 改良率(5.5m未満含む)	6	2	92.8%	R4(2022)年3月31日
主要地方道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	95.2%	R4(2022)年3月31日
一般県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	90.9%	R4(2022)年3月31日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	71.3%	R4(2022)年3月31日
国道・県道 合計 舗装率	4	1	92.5%	R4(2022)年3月31日
一般国道 合計 舗装率	5	1	99.2%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 指定区間 舗装率	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
一般国道 指定区間外 舗装率	4	1	98.6%	R4(2022)年3月31日

県道 合計 舗装率	5	2	89.2%	R4(2022)年3月31日
主要地方道 舗装率	3	1	95.3%	R4(2022)年3月31日
一般県道 舗装率	7	2	84.6%	R4(2022)年3月31日
○国道・県道・市町村道 合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	97.1%	R4(2022)年3月31日
○国道・県道 合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 指定区間 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○一般国道 指定区間外 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○県道 合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○主要地方道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○一般県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R4(2022)年3月31日
○市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.5%	R4(2022)年3月31日
国道・県道 合計 歩道設置(道路延長)率	8	2	59.2%	R4(2022)年3月31日
一般国道 合計 歩道設置(道路延長)率	7	2	73.5%	R4(2022)年3月31日
一般国道 指定区間外 歩道設置(道路延長)率	5	2	74.5%	R4(2022)年3月31日
県道 合計 歩道設置(道路延長)率	9	2	52.0%	R4(2022)年3月31日
主要地方道 歩道設置(道路延長)率	8	2	62.6%	R4(2022)年3月31日
一般県道 歩道設置(道路延長)率	10	3	44.0%	R4(2022)年3月31日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2023」】				
○下水道の重要な幹線等の耐震化率	1	1	86%	R5(2023)年3月31日
【出所資料：上下水道地震対策検討委員会「上下水道地震対策検討委員会報告書（令和6年9月）」】				
一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	5	1	35.4 g	R4(2022)年度
【出所資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」】				

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい（少ない）方からの順位

福祉・社会保障

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	2	2	151.0所	R4(2022)年度
※児童相談所受付件数(人口千人当たり)	5	2	2.8件	R3(2021)年度

【出所資料：総務省 統計局 「統計でみる都道府県のすがた2025」】

※印は統計値の小さい（少ない）方からの順位

安全

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※ばい煙発生施設数	3	1	1,302件	R4(2022)年度
※一般粉じん発生施設数	2	1	390件	R4(2022)年度
※水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,728件	R4(2022)年度
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	3	2	344.2件	R4(2022)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
○消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	20.4人	R6(2024)年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	6	2	0.5人	R6(2024)年4月1日
【出所資料：消防庁「消防団の組織概要等に関する調査の結果」】				
※交通事故死者数	7	1	24人	R6(2024)年
【出所資料：警察庁交通局交通企画課「令和6年中の交通事故死者数について」】				
○※震度1以上の地震発生回数	1	1	56回	H31/R1(2019)～R5(2023)年
【出所資料：気象庁「震度データベース」】				

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

健康・医療

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
一般病院病床数(人口10万人当たり)	5	2	1,440.1床	R4(2022)年度
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,535.3人	R4(2022)年度
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	7	3	5.7施設	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」】				
被保険者1人当たり保険料(税)現年分 収納率	2	1	96.30%	R4(2022)年度
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方箋受取率)	9	1	85.4%	R5(2023)年度
【出所資料：公益社団法人 日本薬剤師会「医薬分業進捗状況」】				
○薬局数(人口10万対)	1	1	64.5箇所	R6(2024)年3月31日
就業看護師数(人口10万対)	3	2	1468.9人	R4(2022)年12月31日
就業准看護師数(人口10万対)	3	3	499.5人	R4(2022)年12月31日
就業歯科衛生士数(人口10万対)	4	2	162.3人	R4(2022)年12月31日
不妊手術実施率(20~49歳人口10万対)	5	3	25.6件	R5(2023)年度
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
一般病院の精神病床数(病院の人口10万対)	2	1	186.7床	R5(2023)年10月1日
療養病床数(病院の人口10万対)	4	1	455.5床	R5(2023)年10月1日
一般病院の病床数(病院の人口10万対)	4	2	1447.8床	R5(2023)年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(病院の人口10万対)	5	1	258.9床	R5(2023)年10月1日
一般病院のうちその他の一般病院数(人口10万対)	10	3	1.3施設	R5(2023)年10月1日
特定機能病院数(人口10万対)	5	1	0.1施設	R5(2023)年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	8	3	5.0施設	R5(2023)年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	6.2施設	R5(2023)年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	2.9施設	R5(2023)年10月1日
有床の一般診療所数(人口10万対)	3	3	16.2施設	R5(2023)年10月1日
療養病床を有する一般診療所数(人口10万対)	2	2	3.3施設	R5(2023)年10月1日
一般診療所の病床数(総数)(人口10万対)	3	3	235.2床	R5(2023)年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	28.8床	R5(2023)年10月1日
病院100床当たりの従事者数【総数】				
准看護師(常勤換算)	3	3	8.1人	R5(2023)年10月1日
看護業務補助者(常勤換算)	6	3	11.0人	R5(2023)年10月1日
作業療法士(OT)(常勤換算)	4	3	4.6人	R5(2023)年10月1日
言語聴覚士(常勤換算)	5	1	1.5人	R5(2023)年10月1日
栄養士(常勤換算)	8	3	0.4人	R5(2023)年10月1日
社会福祉士(常勤換算)	8	3	1.2人	R5(2023)年10月1日
保育士(常勤換算)	4	2	0.5人	R5(2023)年10月1日
○公認心理師(常勤換算)	1	1	0.5人	R5(2023)年10月1日
救急救命士(常勤換算)	7	2	0.1人	R5(2023)年10月1日
医療社会事業従事者(常勤換算)	6	2	0.3人	R5(2023)年10月1日
准看護師(実人員)	2	2	9.3人	R5(2023)年10月1日
病院100床当たりの従事者数【精神科病院】				
総数(常勤換算)	9	3	72.5人	R5(2023)年10月1日
薬剤師(常勤換算)	7	1	1.4人	R5(2023)年10月1日

准看護師（常勤換算）	7	2	10.3人	R5(2023)年10月1日
看護業務補助者（常勤換算）	3	1	11.5人	R5(2023)年10月1日
作業療法士（OT）（常勤換算）	7	2	3.6人	R5(2023)年10月1日
公認心理師（常勤換算）	7	2	1.1人	R5(2023)年10月1日
事務職員（常勤換算）	2	1	6.0人	R5(2023)年10月1日
准看護師（実人員）	7	2	11.0人	R5(2023)年10月1日
病院の100床当たり従事者数【一般病院】				
准看護師（常勤換算）	3	3	7.6人	R5(2023)年10月1日
作業療法士（OT）（常勤換算）	5	3	4.8人	R5(2023)年10月1日
言語聴覚士（常勤換算）	4	2	1.8人	R5(2023)年10月1日
栄養士（常勤換算）	8	3	0.4人	R5(2023)年10月1日
精神保健福祉士（常勤換算）	7	3	0.3人	R5(2023)年10月1日
社会福祉士（常勤換算）	4	3	1.5人	R5(2023)年10月1日
保育士（常勤換算）	4	3	0.6人	R5(2023)年10月1日
○公認心理師（常勤換算）	1	1	0.4人	R5(2023)年10月1日
救急救命士（常勤換算）	10	2	0.1人	R5(2023)年10月1日
医療社会事業従事者（常勤換算）	9	3	0.3人	R5(2023)年10月1日
准看護師（実人員）	3	3	9.0人	R5(2023)年10月1日
病院の100床当たり従事者数【精神科病院】 看護要員のみ抽出し算出した情報				
看護要員（常勤換算）	2	1	49.2人	R5(2023)年10月1日
I 病院当たり従事者数【総数】				
准看護師（常勤換算）	6	2	12.0人	R5(2023)年10月1日
公認心理師（常勤換算）	3	2	0.8人	R5(2023)年10月1日
准看護師（実人員）	5	1	13.8人	R5(2023)年10月1日
I 病院当たり従事者数【一般病院】				
准看護師（常勤換算）	4	1	10.7人	R5(2023)年10月1日
公認心理師（常勤換算）	3	1	0.6人	R5(2023)年10月1日
医療社会事業従事者（常勤換算）	9	2	0.5人	R5(2023)年10月1日
准看護師（実人員）	3	1	12.6人	R5(2023)年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	10	3	67.4人	R4(2022)年12月31日
薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	8	1	215.6人	R4(2022)年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	95.8人	R4(2022)年12月31日
【出所資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」】				
※不慮の事故による死亡率(人口10万対)	10	2	35.2	R5(2023)年
※自殺による死亡率(人口10万対)	5	2	14.8	R5(2023)年
※交通事故による死亡率(人口10万対)	3	1	2.2	R5(2023)年
※食道の悪性新生物による死亡率(人口10万対)	4	2	7.0	R5(2023)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
※12歳児永久歯の一人当たり平均むし歯数	4	1	0.4本	R5(2023)年度
※12歳児一人当たり平均むし歯有病者率	10	1	23.4%	R5(2023)年度
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				
○成分献血者率(人口千人当たり)	1	1	16.8人	R5(2023)年
献血量率(人口千人当たり)	8	1	19.4L	R5(2023)年
○成分献血量率(人口千人当たり)	1	1	9.7L	R5(2023)年
【出所資料：日本赤十字社「血液事業統計資料(令和5年)」・総務省統計局「国勢調査(令和2年)」】				

○印は全国第 1 位の項目

※印は統計値の小さい（少ない）方からの順位